

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月8日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	日本ハウズイング株式会社
【英訳名】	NIHON HOUSING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小佐野 台
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目31番12号
【電話番号】	03(5379)4141(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 山内 敦雄
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目31番12号
【電話番号】	03(5379)4141(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 山内 敦雄
【縦覧に供する場所】	日本ハウズイング株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市中央区北久宝寺町二丁目5番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期 連結累計期間	第48期 第3四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	43,577	45,954	58,533
経常利益(百万円)	2,321	2,600	3,340
四半期(当期)純利益(百万円)	1,236	1,285	1,688
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,224	1,265	1,703
純資産額(百万円)	13,490	14,620	13,968
総資産額(百万円)	28,875	29,044	27,709
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	76.89	79.93	105.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	46.3	49.9	49.9

回次	第47期 第3四半期 連結会計期間	第48期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	37.01	28.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第47期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社企業グループ(当社、子会社13社、その他の関係会社1社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は次のとおりです。

(マンション管理事業)

平成23年12月に乾商事株式会社の株式を新たに取得したことにより、第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響により急速に落ち込んだものの、サプライチェーンの早期復旧等に伴い、夏場に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、その後の欧州債務問題の再燃や円高の進行等の影響から回復スピードが鈍化してまいりました。

このような状況の中、当社グループは、管理セグメントにおける管理ストックの拡充と販売管理費を中心とするコストの削減に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は45,954百万円(前年同期比5.5%増)、営業利益は2,670百万円(前年同期比10.7%増)、経常利益は2,600百万円(前年同期比12.0%増)、四半期純利益は1,285百万円(前年同期比3.9%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

マンション管理事業

マンション管理事業につきましては、マンション新規分譲が低迷する中、根強い委託替えニーズに対して積極的な営業を展開したことに加え、平成23年12月に乾商事株式会社を連結子会社としたことから、国内の管理ストックは順調に拡大いたしました。

その結果、売上高は25,675百万円(前年同期比3.6%増)、営業利益は2,606百万円(前年同期比6.3%増)となりました。

ビル管理事業

ビル管理事業につきましては、既存契約先への営業に最注力した結果、国内において管理ストックの増加と周辺業務への展開を図ることができました。また、中国においても大規模オフィスビルの管理が開始となるなど、引き続き順調に推移いたしました。

その結果、売上高は3,213百万円(前年同期比4.3%増)となりました。営業利益は、外注費を中心とした管理コスト見直しが奏功し、246百万円(前年同期比36.3%増)となりました。

不動産管理事業

不動産管理事業につきましては、ビル管理事業と同様、既存契約先への積極的な営業展開及び提携先との情報連携の強化が寄与し、建物管理を中心に管理ストックを増加させることができました。

その結果、売上高は2,921百万円(前年同期比2.3%増)、営業利益は、管理物件における売買仲介手数料収入が寄与し、291百万円(前年同期比3.4%増)となりました。

営繕工事業

営繕工事業につきましては、春季・秋季ともに大規模修繕工事の受注が計画通りに推移したこと、及び管理会社の視点から建物長命化に向けてきめ細かな提案に取り組んだことが奏功し、小修繕工事の受注が順調に推移いたしました。

その結果、売上高は14,144百万円(前年同期比10.1%増)となりました。営業利益は、事業部制の拡大による人員の効果的な配置が寄与し、1,122百万円(前年同期比17.9%増)となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

(4)主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第3四半期連結累計期間に重要な変動があったものは、次のとおりであります。

次期基幹システム(呼称:ハウネット)は、本稼働に向けて平成23年12月より順次並行稼働しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,080,000	16,080,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	16,080,000	16,080,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	16,080,000	-	2,492	-	2,293

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,078,200	160,782	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	16,080,000	-	-
総株主の議決権	-	160,782	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本ハウズイング株式会社	東京都新宿区新宿1-31-12	1,500	-	1,500	0.0
計	-	1,500	-	1,500	0.0

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,805	9,352
受取手形及び売掛金	3,550	4,815
未成工事支出金	569	979
貯蔵品	49	72
繰延税金資産	632	544
その他	467	374
貸倒引当金	12	12
流動資産合計	15,062	16,127
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,472	2,395
機械装置及び運搬具(純額)	25	20
工具、器具及び備品(純額)	241	231
土地	6,213	6,191
建設仮勘定	43	62
有形固定資産合計	8,996	8,900
無形固定資産		
その他	1,078	1,466
無形固定資産合計	1,078	1,466
投資その他の資産		
投資有価証券	39	41
長期貸付金	2	1
差入保証金	1,045	1,096
繰延税金資産	891	846
その他	772	715
貸倒引当金	180	151
投資その他の資産合計	2,571	2,549
固定資産合計	12,646	12,916
資産合計	27,709	29,044

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,059	2,722
短期借入金	978	1,680
1年内返済予定の長期借入金	1,050	997
未払法人税等	1,061	626
賞与引当金	1,182	640
役員賞与引当金	10	8
災害損失引当金	-	0
工事損失補償引当金	-	21
その他	3,536	4,570
流動負債合計	9,878	11,267
固定負債		
長期借入金	2,233	1,640
退職給付引当金	1,031	907
その他	597	607
固定負債合計	3,862	3,156
負債合計	13,740	14,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,492	2,492
資本剰余金	2,293	2,293
利益剰余金	9,212	9,918
自己株式	1	1
株主資本合計	13,997	14,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	157	205
その他の包括利益累計額合計	158	205
少数株主持分	129	122
純資産合計	13,968	14,620
負債純資産合計	27,709	29,044

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 3 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	43,577	45,954
売上原価	31,951	33,707
売上総利益	11,625	12,246
販売費及び一般管理費	9,213	9,575
営業利益	2,412	2,670
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	1	1
還付加算金	0	0
通信料返還額	9	-
その他	18	24
営業外収益合計	31	28
営業外費用		
支払利息	90	64
貸倒引当金繰入額	0	0
その他	31	34
営業外費用合計	122	99
経常利益	2,321	2,600
特別利益		
固定資産売却益	2	2
貸倒引当金戻入額	4	-
会員権売却益	1	0
受取和解金	3	-
収用補償金	40	2
役員退職慰労引当金戻入額	15	-
特別利益合計	67	5
特別損失		
固定資産売却損	86	1
固定資産除却損	24	2
投資有価証券評価損	1	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22	-
会員権売却損	-	1
減損損失	23	-
退職給付費用	6	-
災害による損失	-	11
工事損失補償費用	13	21
特別損失合計	177	36
税金等調整前四半期純利益	2,211	2,568
法人税等	943	1,250
少数株主損益調整前四半期純利益	1,267	1,317
少数株主利益	31	32
四半期純利益	1,236	1,285

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,267	1,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	42	52
その他の包括利益合計	43	52
四半期包括利益	1,224	1,265
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,200	1,237
少数株主に係る四半期包括利益	23	27

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 平成23年12月に乾商事株式会社の株式を新たに取得したことにより、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
税金費用の計算	当社及び国内連結子会社の税金費用については、原則として、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
(法人税率の変更等による影響) 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人税率が変更されることになりました。	
これにより、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率が変更されたことに伴い、繰延税金資産が118百万円減少、法人税等が118百万円増加し、その他有価証券評価差額金が0百万円減少しております。	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 207百万円	減価償却費 246百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	241	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	241	15.00	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	289	18.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	289	18.00	平成23年9月30日	平成23年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注 2)
	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	24,787	3,082	2,855	12,851	43,577	-	43,577
セグメント間の内部売上高又は振替高	34	-	198	-	232	232	-
計	24,821	3,082	3,054	12,851	43,809	232	43,577
セグメント利益	2,451	180	281	952	3,866	1,453	2,412

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,453百万円は、セグメント間取引消去 8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,462百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注 2)
	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	25,675	3,213	2,921	14,144	45,954	-	45,954
セグメント間の内部売上高又は振替高	32	-	198	-	230	230	-
計	25,707	3,213	3,119	14,144	46,185	230	45,954
セグメント利益	2,606	246	291	1,122	4,266	1,595	2,670

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,595百万円は、セグメント間取引消去 9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,604百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 乾商事株式会社
事業の内容 マンション管理事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社主力事業であるマンション管理事業において、ストック拡充によるスケールメリットを活かした競争力及び収益力の向上を図るため。

(3) 企業結合日

平成23年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

乾商事株式会社

(6) 取得した議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が同社の議決権の100%を取得したため。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年12月1日から平成23年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	311百万円
取得に直接要した費用		4百万円
取得原価		315百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	76円89銭	79円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,236	1,285
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,236	1,285
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,078	16,078

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・289百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・18円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成23年12月7日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

日本ハウズイング株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩淵 信夫 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子 秀嗣 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮下 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ハウズイング株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ハウズイング株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。